

かけのまち子議員の討論

議案第 35 号 令和 7 年度江南市一般会計予算に対し、日本共産党議員団を代表し、反対の立場で討論を行います。

令和 7 年度一般会計予算は、過去最大規模の 367 億 153 万円に膨れ上がっています。新学校給食センターや（仮称）多世代交流プラザ、新ごみ処理施設、防災行政無線の更新や情報システム標準化、民間保育園整備への補助など、大型事業を一時に集中させて膨らんだ上、職員給与改定に伴う人件費の大幅な増額も重なりました。

財源不足を補うために、基金の取り崩しや市債発行額が一挙に増えています。このため、継続中の大型事業はあるものの、新規事業としては、地域公共交通計画策定事業やおたふくかぜワクチン接種費用の助成などがあるだけで、過去最大規模にしては、新鮮味に欠ける予算です。

3%シーリングの緊縮予算編成ということです。3 月定例会の質問・審議を通して、市民のための事業が存分にできない残念な思いが伝わってきました。活力に欠ける市政運営では、市政 70 周年を素直に喜んでいるわけにはいきません。

今もっとも必要なのは、物価高騰にあえぐ市民、特に低所得世帯、子育て世代、年金生活者を支える思い切った市独自の施策展開です。しかし不十分で、国の臨時交付金を活用する規模に留まっています。

廃止した老人福祉センター・布袋ふれあい会館のお風呂の代替策として、すいとぴあ江南の大浴場を 60 歳以上 130 円で入れるようにする補助も 1 年間で打ち切り、布袋駅周辺の残る 1 か所の無料駐輪場も 7 月末で廃止する、ささやかな生活支援すら削る冷たい予算です。一般会計からの支援方法を工夫して高すぎる国保税を減免し、中小零細事業者や国保の子育て世代の暮らしを守る政策は絶対に必要です。

大型事業のむりのない規模での計画的な実施、ムダな事業、将来展望が描けない事業の思い切った見直し・削減中止が必要です。特に問題と思う点に絞って、意見を述べます。

① 江南市立あずま・中央保育園を統合廃止し、民間大規模保育園を整備するための補助、合同保育等事業費補助が計上されていることについて。

営利目的の株式会社が経営する民間保育園では、人件費を削って利益を出すしかないため、経験年数の浅い保育士が多く離職も絶えず、不安定な保育になりがちです。またこの事業者は、200 人を超える大規模保育園の運営が初めてで、昨年、この事業者が経営する他府県の保育園ではゼロ歳児の死亡事故が発生しています。

市がしっかり監査を行い、運営委託費に占める人件費比率や保育士の離職状況を市に報告させ、不適切保育や事故を絶対に起こさせないこと。交通量が多く危険な幹線道路に面した送迎用駐車場と、抜け道になる周辺道路の交通安全対策に、厳重な注意

を払い指導することが必要です。

- ② 令和6年度に引き続き、学童保育の深刻な待機解消への抜本的な対策が打ちだされていない上に、人手不足を通年利用も長期休業中利用も人材派遣で補う、人材派遣業務委託料2331万円が計上されていることについて。

深刻な4月初めからの待機児童の解消のためとはいえ、人材派遣会社へ市が支払う派遣補助員1人1時間あたりの額は2300円～2100円にもなるとのこと。直接雇用の補助員の時給1250円に比べ1.8倍もの高額です。しかも、通年で5人工、長期休業中で15人工の派遣を予定しています。実人数にすれば35人以上にもなる可能性があります。そんなに多くの人材派遣が可能なのでしょうか。

資格がない不慣れな派遣補助員が、直接雇用のベテラン支援員より高い賃金では、職場内の協力体制に影響がでるのは当たり前です。派遣補助員が継続して次の年も支援員として働いてもらえる保障はありません。

付け焼刃的に大量の派遣委託を繰り返すのは止め、支援員の処遇を大幅に改善し支援員が辞めてしまわれないよう根本的な対策が必要です。

待機児童を出していない、近隣市町の学童保育を見習って、学童の詰め込み状態を解消し、ゆとりをもった保育環境への改善と若い支援員の常勤配置に踏み切り、深刻な待機児童の解消を図っていただきたいと切望します。

- ③ 市内企業、特に市内に20年以上立地する大企業の25億円を超える家屋・償却資産の取得に対し、その10%を県と市で半分ずつ同額を補助する企業再投資促進補助金2億7千万円余、2社分が計上されています。全部で5億4千万円にもなります。一度に支払う余裕がないため、2年間の分割払いで補助をすると説明がありました。

中小企業の再投資への補助ならともかく、数十億円もどんと設備投資する余裕一杯の、大手企業に対し、江南市が愛知県と同額を補助するという制度は、財政が厳しいと、ささやかな市民サービスまで削っている市の現状からみて、身の丈にあわない過剰な補助金です。今後も、市内大手企業の再投資が続くならば、補助金支出で財政がさらにひっ迫してしまいかねません。大企業むけの補助金は要綱を改めて止めるように求めます。

曾本工業用地整備へ向けて、地区計画策定委託料等の予算が盛りこまれています。

コメ不足・米価の上昇と、令和の米騒動という事態が起きています。米生産農家が激減し、このまま放置すれば、あと5年で国産米が口に入らなくなる瀬戸際だと専門家が指摘しています。米の増産体制が求められる中、優良農地をつぶすことは時代の要請に逆行しています。また、収まる気配もない急激な物価高騰下にあって新学校給食センターの建設でも、わずか1年半の間に工事も設備費も7%～14%も費用が上昇しています。新工業用地開発に必要な市負担額は、完成まで8～9年もかけている間に、どれだけ膨れ上がるかしれません。

視界が不透明な長期にわたる大型事業は、思い切って立ち止まる決断も必要です。

④ 高額すぎる布袋東部 280 号線の改良整備について

布袋駅東複合公共施設の南東側、住宅密集地を突き切って整備しようとしてきた布袋東部 280 号線については、巨額の整備費にみあう必要性に欠けると指摘し一貫して反対してきましたが、ついに、最後の歯科医院等に対する道路改良補償費、用地費など 1 億 4684 万円が計上されました。あまりにも高額すぎます。

不要不急の事業は、計画する前に将来性・必要性を慎重に検討し、将来の重荷にならないよう削るべきは削って、貴重な財源は、本当に必要な市民福祉の充実のために使う市政運営を求めます。本当の意味で、江南市民誰一人取り残さない市政、市民が幸せを実感できる市政、すべての市職員がやりがいと誇りをもって市民の幸せのために働き続けることができる市政運営を求め、令和 7 年度一般会計予算について反対の討論を終わります。

議案第 40 号 令和 7 年度江南市水道事業会計予算について、日本共産党議員団を代表し、反対の立場で討論を行います。

令和 7 年度の江南市水道事業会計予算は、令和 6 年 9 月定例会で可決した、水道料金の平均 9.4%改定を盛り込んだ予算で、給水収益は前年度比 1 億 1109 万円の増収見込みの予算となっています。

しかし、値上げ前の令和 6 年度末の内部留保資金見込み額は 12 億円余もあり、令和 6 年度の当年度予定純利益は 1 億 5060 万円、当年度末未処分利益剰余金は、4 億 3264 万円にもなる見込みです。直ちに値上げして給水収益の 1 億円増収を図らなければならない理由は、どこにも見当たりません。余裕たっぷりの財政状況です。

厳しい物価高騰が続き、特に食料品や日用品などの生活必需品の値上がりが厳しく、賃金や年金は、物価上昇に追い付くだけ改善されていません。市民生活、中でも低所得世帯の暮らしが物価高騰に押しつぶされている今、水道料金など公共料金は値上げではなく引き下げをして暮らしを支援することが求められていると思います。

令和 7 年度補正予算で、江南市は国の物価高騰対応地方創生臨時交付金 5969 万 5 千円を活用して市水道事業の基本料金 2 か月分を免除する支援策を行います。

この方向こそが、必要な施策であり、基本料金を免除しながら同時に正反対の 9.4%の値上げをするような、チグハグな料金改定は中止！が一番、筋の通ったやり方です。

水道事業は、独立採算の企業経営である前に、命の水をどの家庭に対しても安全・安

定的に供給する福祉の目的があります。水道法に水道は「国民の日常生活に直結し、その健康を守るために欠くことのできないもの」とうたわれています。水道料金の値上げによって、水道利用を差し控えなければならない世帯が出てくることは、絶対に避けなければなりません。そのために、水道法は必要な財政援助を行うよう国に求めています。令和 7 年度水道事業予算では、国の社会資本整備総合交付金（防災安全）6740 万円が建設改良費への補助として予定されています。

現在のような、水道料金を値上げして得た利益を、次々に基幹管路の更新工事の財源として投入し、その減価償却分を水道料金で賄うことを繰り返していけば、水道料金は際限のない値上げ・値上げのスパイラルに見舞われます。

基幹管路の耐震化は、市民の基本的な生活基盤施設を強化する工事であると位置づけをし、利用者市民の水道料金で、財源を賄うのではなく、市が出資金を出して賄うよう変更するべきです。

以上、水道料金の値上げを中止するべきとの立場から、令和 7 年度江南市水道事業会計予算に反対します。